

第 89 期 決 算 公 告

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社セコニック

貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,157	流 動 負 債	595
現金及び預金	1,947	支払手形	58
受取手形	142	買掛金	150
売掛金及び契約資産	345	未払金	56
商品及び製品	265	賞与引当金	20
仕掛品	142	未払費用	95
原材料及び貯蔵品	107	未払法人税等	48
前払費用	29	1年内長期リース債務	2
未収入金	143	契約負債	111
立替金	4	その他の流動負債	51
その他の流動資産	28	固 定 負 債	223
貸倒引当金	△0	長期預り敷金	108
固 定 資 産	3,273	繰延税金負債	113
有形固定資産	1,252	長期リース債務	1
建物及び構築物	636	負 債 合 計	819
機械及び装置	0	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	0	株 主 資 本	5,273
工具器具備品	32	資 本 金	1,609
リース資産	3	資 本 剰 余 金	1,588
土地	579	資本準備金	1,548
建設仮勘定	0	その他の資本剰余金	39
無形固定資産	123	利 益 剰 余 金	2,075
電話加入権その他	2	利益準備金	171
ソフトウェア	50	その他利益剰余金	1,903
ソフトウェア仮勘定	70	配 当 準 備 積 立 金	333
投資その他の資産	1,897	買 換 資 産 積 立 金	29
投資有価証券	591	別 途 積 立 金	923
関係会社株式	947	繰 越 利 益 剰 余 金	618
関係会社出資金	270	評 価 ・ 換 算 差 額 等	337
長期貸付金	70	その他有価証券評価差額金	337
前払年金費用	4	純 資 産 合 計	5,610
その他の投資等	28	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,430
貸倒引当金	△15		
資 産 合 計	6,430		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,455
売上原価		2,396
売上総利益		1,058
販売費及び一般管理費		947
労務費	475	
経費	471	
営業利益		111
営業外収益		
預金利息	0	
受取利息	0	
受取配当金	8	
為替差益	0	
その他営業外収益	4	14
営業外費用		
その他営業外費用	0	0
経常利益		125
特別損失		
固定資産除売却損	0	
減損損失	4	
その他特別損失	2	8
税金等調整前当期純利益		116
法人税、住民税及び事業税	33	
法人税等調整額	0	34
当期純利益		82

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 2) その他の有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
 - ②市場価格のない株式等・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産・・・・・・・・ 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
- 2) 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金・・・・・・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

計算書類に置いて、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

4. 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップ、アプローチに基づき収益を計上しております。

ステップ1：契約の履行

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、露出計、カラーメータ、監視カメラ等の自主開発製品及び事務機器、束線、基板実装等の受託開発製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 一百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは2025年3月期事業計画を基礎としております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる当該事業計画における主要な仮定は、売上高の成長率及び営業利益率であります。売上高の成長率は、セグメントごとの受注見込みを考慮して算定しております。営業利益率は、売上高の予測及び現事業体制に基づいた売上原価や販売費および一般管理費の発生実績を基礎に算出しております。

③ 翌会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の成長率は、見積りの不確実性が高く、売上高の変動に伴い、課税所得の見積りが変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。売上高の成長率の減少に応じて繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略いたします。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

1) 担保資産

建物及び構築物 207百万円

土地 266百万円

2) 担保付債務

長期預り敷金 108百万円

(うち1年以内に償還する長期預り敷金 一百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,940百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 146百万円

短期金銭債務 41百万円

長期金銭債権 70百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 一百万円

売上原価 882百万円

販売費および一般管理費 39百万円

営業取引以外の取引高 0百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社出資金評価損であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社セコニック電子	東京都練馬区	140百万円	自主開発受託生産	(所有)直接100.00	兼任2名	当社製品の生産	資金の貸付(注1)	—	貸付金	70
								原材料の有償支給	166	未収入金	71
								製品の仕入	279	買掛金	16
	賽科尼可電子(常熟)有限公司	中国江蘇省	12,870千米ドル	自主開発受託生産	(所有)直接87.96間接12.04	兼任3名	当社製品の生産	原材料の有償支給	162	未収入金	25
								製品の仕入	341	買掛金	—
								原材料の有償支給	108	未収入金	44
賽科尼可有限公司	香港新界沙田	54,609千香港ドル	自主開発受託生産	(所有)直接100.00	兼任1名	当社への製品供給	製品の仕入	261	買掛金	20	

役員及び個人株主等

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	北部通信工業株式会社	福島県福島市	310百万円	F A・O A関連機器無線通信機他ソフトウェア全般、開発・設計・製造	—	兼任2名	製品の販売製品の製造委託原材料の供給等	製品等の販売	275	売掛金	9
								業務委託料の受取	7	売掛金	—
								製品等の仕入	371	買掛金	28
								原材料等の有償支給	35	未収入金	0
								部品代等の支払	32	未払金	19

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 貸付金の金利は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,610,725円93銭
2. 1株当たり当期純利益 82,982円27銭

(注) 当社は2023年7月4日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社セコニック電子を消滅会社とする吸収合併を行う決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

1) 合併の目的

2022年12月23日開催の取締役会において承認された「株式会社セコニック、北部通信工業株式会社、日東通信機 株式会社の3社統合に向けての方針決裁」にて、3社統合を進めるにあたって、3社合併時の作業軽減及び、財務、税務、会計法の手続き簡素化などのメリットを享受するため、2024年4月1日に当社を存続会社として合併を実施するものであります。

2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会 2023年12月26日

合併契約締結 2023年12月26日

合併期日（効力発生日） 2024年4月1日

※なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社セコニック電子においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ株主総会の決議を経ることなく行います。

② 合併の方法

当社を存続会社、株式会社セコニック電子を消滅会社とする吸収合併方式とする。

③ 合併に係る割り当ての内容

当社は、株式会社セコニック電子の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加 ならびに合併交付金の支払いはありません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 被合併企業の名称 株式会社セコニック電子

事業の内容 電子部品、医療用機械器具及びその附属品の製造販売、労働者派遣事業

⑥ 合併後の状況

当社の商号、本店所在地、代表者・役員の氏名、資本金、事業の内容について変更はありません。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。